

# 電子メール・ウイルスチェック サービス利用規約

## 第1章 総則

### (利用規約の適用)

第1条 株式会社ネット・コミュニケーションズ（以下「当社」といいます。）は、電子メール・ウイルスチェック サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、本規約に基づき電子メール・ウイルスチェック サービス（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

2 利用者は本規約を遵守して、本サービスを受けるものとします。

### (本規約の適用範囲)

第2条 本規約は、利用者と当社との間の本サービスに関する一切の關係に適用します。

2 当社が本サービスの円滑な運用を図るため必要に応じて利用者に通知（当社ホームページへの掲載を含み、以下同様とします。）する諸規定は、本規約の一部を構成するものとします。

### (本規約の変更)

第3条 当社は、利用者の承諾を得ることなく必要に応じて本規約を変更することがあります。本規約を変更した場合、当社はホームページに掲載するか、または、当社が適当と認める方法により利用者に通知します。

2 本規約の変更は、利用者に通知された時点で効力が生じ、それ以前の規約はその時点で効力を失います。

### (サービスの提供区域)

第4条 本サービスの提供区域は日本国内とします。

## 第2章 本サービスの提供

### (本サービスの提供範囲)

第5条 当社が提供する電子メールサービスに係るメールアドレスで送受信された電子メールに含まれるコンピュータウイルス（以下「ウイルス」といいます。）について、検知及び駆除を行います。

2 駆除可能なウイルスは、ウイルスの検知及び駆除の実施時におけるウイルスパターンファイルにより対応可能なウイルスのみとします。

3 本サービスは、利用者の特定の目的に適合すること、利用者の期待通りの機能を有すること、その作動が中断されないこと、その作動に誤りが無いこと、電子メールまたは自営端末設備およびその中にインストールされているソフトウェア、データ等に悪影響を及ぼさないこと、その他完全な機能を果たすことを一切保証するものではありません。

4 利用者は自己の責任において、本サービスを利用するために必要なコンピュータ端末、通信機器、通信回線その他の設備を保持管理するものとします。

## 第3章 サービスの中止

### (サービスの中止)

第6条 当社は、天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生する虞がある場合、当社の設備の保守を定期的にもしくは緊急に行う場合、または障害等やむをえないときには、本サービスの全部または一部を中止することができるものとします。  
2 本サービスの提供を中止するときは、当社は契約者に対し、その旨とサービス中止の期間を通知します。ただし、緊急やむを得ないときはこの限りではありません。

## 第4章 本サービスの終了

### (本サービスの終了)

第7条 当社は、次の場合には、本サービスを終了することがあります。

- (1) 経営上、技術上などの理由により本サービスが適正かつ正常な提供ができなくなり本サービスの運営が事実上不可能になったとき。
  - (2) その他の理由で本サービスが提供できなくなったとき。
- 2 この場合、利用者に事前に通知あるいは告知します。

## 第5章 禁止行為

### (営業活動の禁止)

第8条 利用者は、本サービスを利用して、有償無償を問わず、営業活動、営利を目的とした利用、付加価値サービス又はその準備を目的とした利用をすることはできません。

### (知的財産権)

第9条 本サービスに関する著作権、特許権、商標権、ノウハウ、トレードネーム、ロゴなど、一切の知的財産権は当社に帰属します。

### (禁止事項)

第10条 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、本サービスの提供を通告無しに停止することができるものとします。

- (1) 本サービスの一部又は全部に関して、第三者に対して使用許諾、賃貸、移転、頒布その他一切の権利移転、権利許諾を行う行為。
- (2) 他のサービス等への組込み、付属、又は付加価値サービスとしての利用行為。
- (3) 本サービスに係るソフトウェアのリバース・エンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、修正、翻訳等を試みる行為。
- (4) 本サービスに係るサーバ等のシステムへの不正アクセス行為。
- (5) その他当社が不相当と判断する行為。

## 第6章 損害賠償

### (損害賠償)

第11条 当社は、本サービスの利用中に発生した利用者又は第三者の利用機会の逸失、業務の中断、又はあらゆる種類の損害（直接損害、間接損害、特別損害、付随損害、派生損害、逸失利益を含みます。）に対して、一切の補償・賠償を行いません。

ただし、当社の故意により生じた損害である場合は、この限りではありません。

2 利用者が本サービスの利用により第三者に対し損害を与えた場合、利用者は自己の責任でこれを解決し、当社にいかなる責任をも負担させないものとします。また、利用者と第三者との間に生じた紛争により、当社に損害が生じた場合には、利用者は当該損害を当社に対して賠償するものとします。

## 第7章 利用申込

### (利用申込)

第12条 本サービスは、当社が提供する電子メールサービスの契約を締結した利用者に対し、自動的に開始されるものとします。

## 第8章 利用料金

### (利用料金)

第13条 本サービスの利用に係る利用料金は、当社が提供する電子メールサービスの契約を締結した利用者に対し、無償とします。ただし、経営上、技術上または運用上などの理由により、本サービスが適正かつ正常な提供ができなくなった場合には中止または有償オプションとする場合があります。

## 第9章 データ等の取り扱い

### (データ等の取り扱い)

第14条 本サービスにおける当社のサーバのデータが、滅失、毀損、漏洩、その他本来の利用目的以外に使用されたとしても、その結果発生する直接あるいは間接の損害について、当社はいかなる責任も負わないものとします。

## 第10章 雑則

### (分離性)

第15条 本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

### (準拠法)

第16条 本規約の成立、効力、解釈及び履行は日本国法に準拠するものとします。

### (管轄裁判所)

第17条 契約者と当社との間で本サービスの利用に関連して紛争が生じた場合は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

### (協議事項)

第18条 本規約に定め無き事項が生じた場合には、本規約の主旨に従い誠意をもって協議のうえ、解決にあたるものとします。

## 附 則

### 第1条 (発効期日)

この利用規約は、2005年4月1日より施行します。

### 第2条 (改定)

- ・ 2011年10月17日 一部改定 施行